

平成25年度決算に係る

新地方公会計モデル財務書類

(バランスシート・行政コスト計算書)

神崎町総務課財政係

神崎町のバランスシート

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

借 方			貸 方		
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
		(前年度)		(前年度)	
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	2,170,706	2,186,518
①生活インフラ・国土保全	3,668,819	3,512,801	(2) 長期未払金		
②教育	3,134,898	3,209,838	①物件の購入等	0	0
③福祉	412,567	425,668	②債務保証又は 損失補償	0	0
④環境衛生	11,611	12,836	③その他	0	0
⑤産業振興	102,539	105,876	長期未払金計	0	0
⑥消防	85,445	35,277	(3) 退職手当引当金	811,201	810,590
⑦総務	2,050,729	2,177,944	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	9,466,608	9,480,240	固定負債合計	2,981,907	2,997,108
(2) 売却可能資産	0	0			
公共資産合計	9,466,608	9,480,240	2. 流動負債		
		82%	(1) 翌年度償還予定 地方債	214,934	208,021
2. 投資等			(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
①投資及び出資金	34,386	34,386	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0
②投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	37,887	36,722
投資及び出資金計	34,386	34,386	流動負債合計	252,821	244,743
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			負債合計	3,234,728	3,241,851
①退職手当目的基金	0	0			28%
②その他特定目的基金	115,828	112,302	〔純資産の部〕		
③土地開発基金	150,090	150,019	1. 公共資産等整備 国県補助金等	1,279,433	1,218,825
④その他定額運用基金	4,866	4,865	2. 公共資産等整備 一般財源等	7,891,426	7,902,140
⑤退職手当組合積立金	0	0	3. その他一般財源等	△ 918,554	△ 1,020,397
基金等計	270,784	267,186	4. 資産評価差額	0	0
(4) 長期延滞債権	49,089	48,168	純資産合計	8,252,305	8,100,568
(5) 回収不能見込額	0	0			
投資等合計	354,259	349,740	負債・純資産合計	11,487,033	11,342,419
		3%			100%
3. 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,342,595	1,094,358			
②減債基金	50,645	50,630			
③歳計現金	258,990	352,938			
現金預金計	1,652,230	1,497,926			
(2) 未収金					
①地方税	13,711	14,470			
②その他	225	43			
③回収不能見込額	0	0			
未収金計	13,936	14,513			
流動資産合計	1,666,166	1,512,439			
		15%			
資産合計	11,487,033	11,342,419			
		100%			

☆留意事項

- ① 作成の基準日は、平成26年3月31日(平成25年度末)であり、基準日時点での状況をまとめました。
- ② このバランスシートは、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しました。なお、集計した範囲は、神崎町の普通会計(一般会計)の数値ですので、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計や水道事業会計は含んでいません。
- ③ 積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降の決算統計のデータによるものです。昭和43年度以前の事業費は含んでいません。

バランスシートを活用した財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

	(千円)			
純資産合計	8,252,305	= これまでの世代による社会資本の負担比率(%)	=	87.2%
公共資産合計	9,466,608			
	(千円)			
地方債残高	2,385,640	= 将来の世代による社会資本の負担比率(%)	=	25.2%
公共資産合計	9,466,608			

地方公共団体の社会資本形成のうち、これまでの世代がすでに負担した金額の割合と、将来の世代に負担させる金額の割合を示しています。

- * これまでの世代による負担比率が高いほど、財政上の安全性は高くなります。一方、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による負担比率が高い方が良いとは言えません。
- * 平均的な値は、これまでの世代 50%～90%、将来の世代 15%～40%とされています。

社会資本の負担比率の推移

		23年度	24年度	25年度
純資産合計	a	8,030,740千円	8,100,568千円	8,252,305千円
地方債残高	b	2,510,150千円	2,394,539千円	2,385,640千円
公共資産合計	c	9,666,671千円	9,480,240千円	9,466,608千円
これまでの世代による 社会資本負担率	a/c	83.1%	85.4%	87.2%
将来の世代による 社会資本負担率	b/c	26.0%	25.3%	25.2%

2 歳入額対資産比率

	(千円)			
資産合計	11,487,033	= 歳入額対資産比率(年)	=	3.79年
歳入総額	3,033,568			

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- * 年数が多いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものとも考えられます。
- * 平均的な値は、3.0年～7.0年とされています。

歳入額対資産比率の推移

		23年度	24年度	25年度
資産合計	a	11,413,001千円	11,342,419千円	11,487,033千円
歳入総額	b	3,607,786千円	3,181,203千円	3,033,568千円
予算額対資産比率	a/b	3.16年	3.57年	3.79年

3 有形固定資産の行政目的別割合

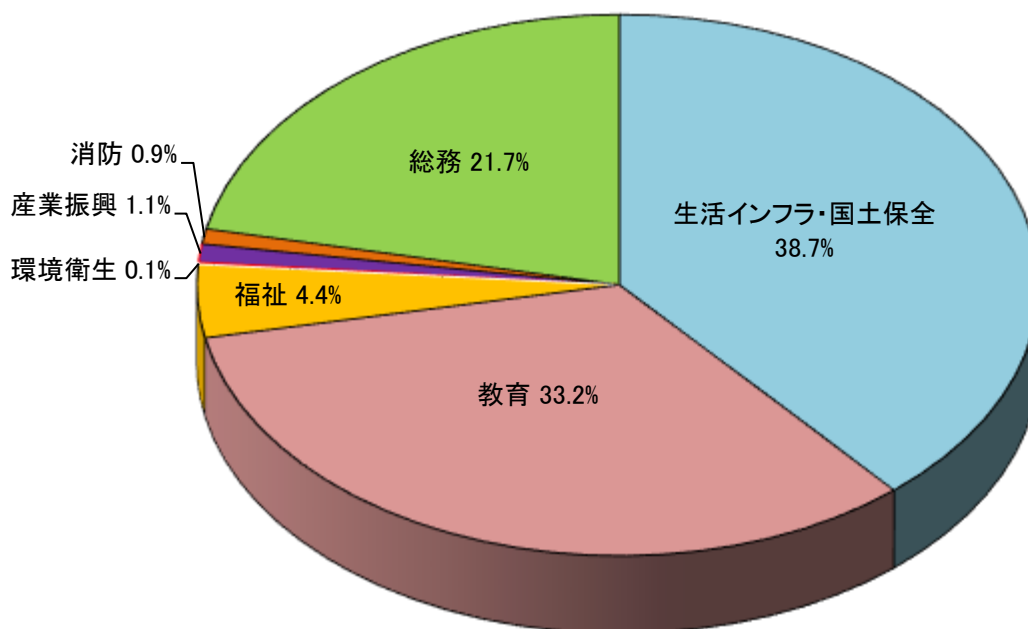
$$\frac{\text{生活インフラ・国土保全}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち「生活インフラ・国土保全」の占める割合(\%)}$$

$$\frac{\text{総務}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち「総務」の占める割合(\%)}$$

生活インフラ・国土保全	38.7%
教 育	33.1%
福 祉	4.4%
環 境 衛 生	0.1%
産 業 振 興	1.1%
消 防	0.9%
総 務	21.7%

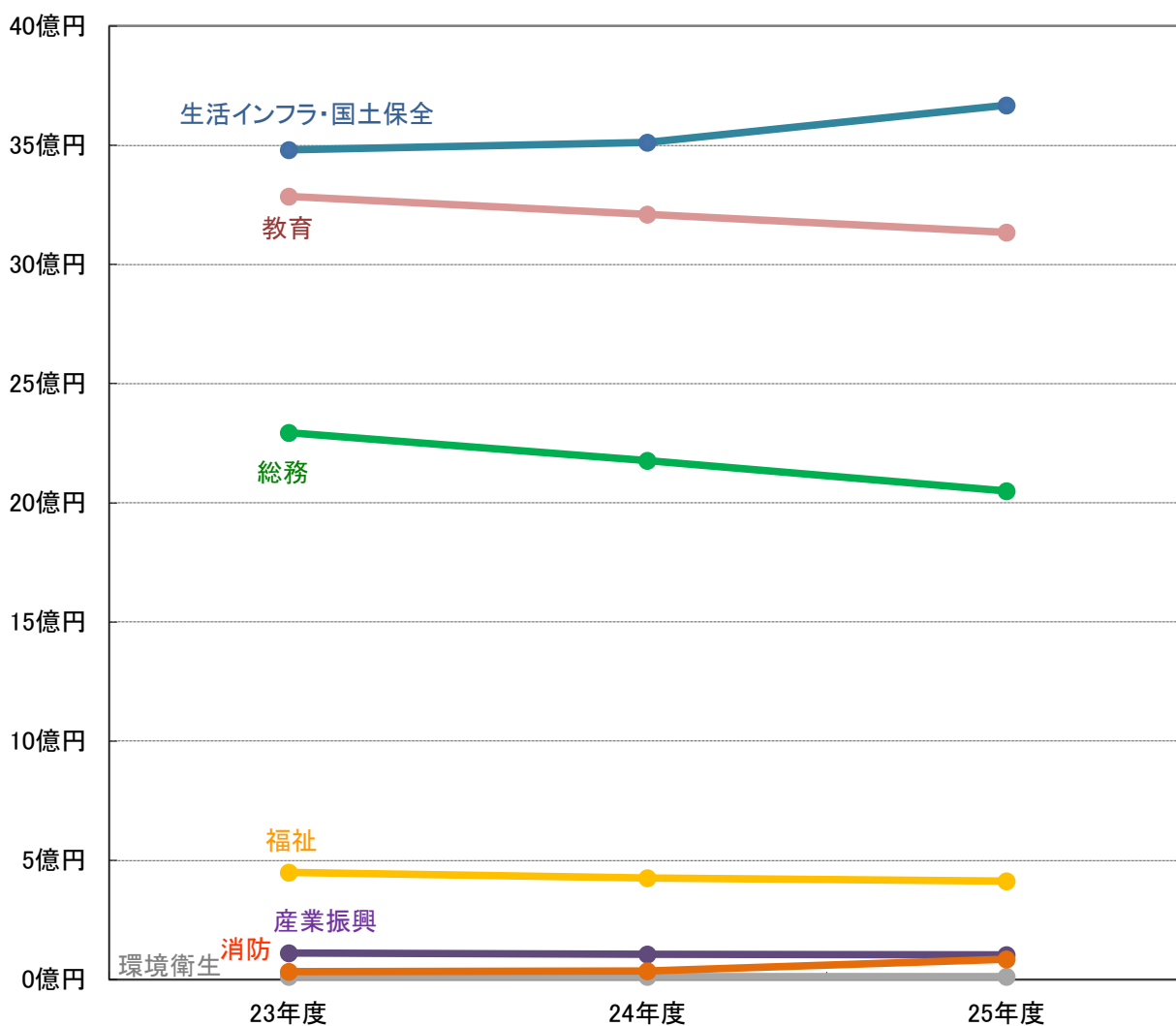
これまでの社会資本形成について、どの行政分野に重点が置かれてきたかを示します。

* 社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないことにはなりません。消費的なサービスについては、行政コスト計算書に計上されています。



4 有形固定資産の行政目的別経年比較

	23年度	24年度	25年度
生活インフラ・国土保全	3,479,390千円	3,512,801千円	3,668,819千円
教 育	3,285,987千円	3,209,838千円	3,134,898千円
福 祉	449,372千円	425,668千円	412,567千円
環 境 衛 生	12,369千円	12,836千円	11,611千円
産 業 振 興	111,989千円	105,876千円	102,539千円
消 防	32,765千円	35,277千円	85,445千円
総 務	2,294,799千円	2,177,944千円	2,050,729千円



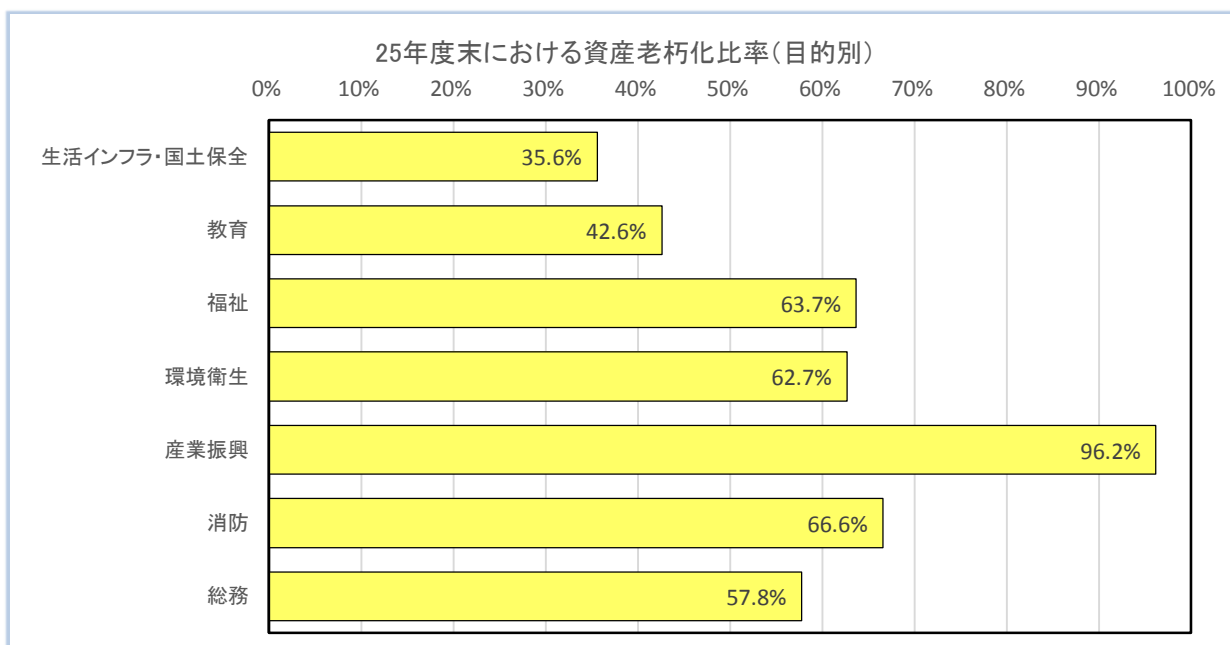
5 資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率(\%)} \quad \frac{6,963,859}{14,312,900} = \mathbf{48.7\%}$$

(千円)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが分かります。

- * 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表しており、比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。
- * 平均的な値は、全体で 35%～50%とされています。



資産老朽化比率の推移

	23年度	24年度	25年度
資産老朽化比率	45.0%	47.0%	48.7%
生活インフラ・国土保全	33.5%	34.7%	35.6%
教 育	38.8%	40.7%	42.6%
福 祉	58.1%	61.4%	63.7%
環 境 衛 生	58.0%	58.7%	62.7%
産 業 振 興	94.8%	95.7%	96.2%
消 防	94.3%	92.5%	66.6%
総 務	51.4%	54.5%	57.8%

6 住民1人あたりのバランスシート 次ページのとおり

神崎町の住民1人あたりのバランスシート

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

借 方			貸 方		
〔資産の部〕		(前年度)	〔負債の部〕		(前年度)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	336	335
① 生活インフラ・国土保全	568	538	(2) 長期未払金		
② 教育	485	492	① 物件の購入等	0	0
③ 福祉	64	65	② 債務保証又は 損失補償	0	0
④ 環境衛生	2	2	③ その他	0	0
⑤ 産業振興	16	16	長期未払金計	0	0
⑥ 消防	13	6	(3) 退職手当引当金	126	124
⑦ 総務	317	334	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	1,465	1,453	固定負債合計	462	459
(2) 売却可能資産	0	0			
公共資産合計	1,465	1,453	2. 流動負債		
			(1) 翌年度償還予定 地方債	33	32
2. 投資等			(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
① 投資及び出資金	5	5	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0
② 投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	6	6
投資及び出資金計	5	5	流動負債合計	39	38
(2) 貸付金	0	0			
(3) 基金等			負債合計	501	497
① 退職手当目的基金	0	0			
② その他特定目的基金	18	17	〔純資産の部〕		
③ 土地開発基金	23	23	1. 公共資産等整備 国県補助金等	198	187
④ その他定額運用基金	1	1			
⑤ 退職手当組合積立金 基金等計	0	0	2. 公共資産等整備 一般財源等	1,221	1,211
(4) 長期延滞債権	42	41			
(5) 回収不能見込額	8	7	3. その他一般財源等	△ 142	△ 157
投資等合計	0	0			
	55	53	4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	1,277	1,241
3. 流動資産					
(1) 現金預金			負債・純資産合計	1,778	1,738
① 財政調整基金	208	168			
② 減債基金	8	8			
③ 歳計現金	40	54			
現金預金計	256	230			
(2) 未収金					
① 地方税	2	2			
② その他	0	0			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	2	2			
流動資産合計	258	232			
資産合計	1,778	1,738			

※バランスシートの金額を基準日(平成26年3月31日)の人口 6,460人で割った数値です。

○住民1人あたりの資産額 1,778 千円

○住民1人あたりの負債額 501 千円

神崎町の行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

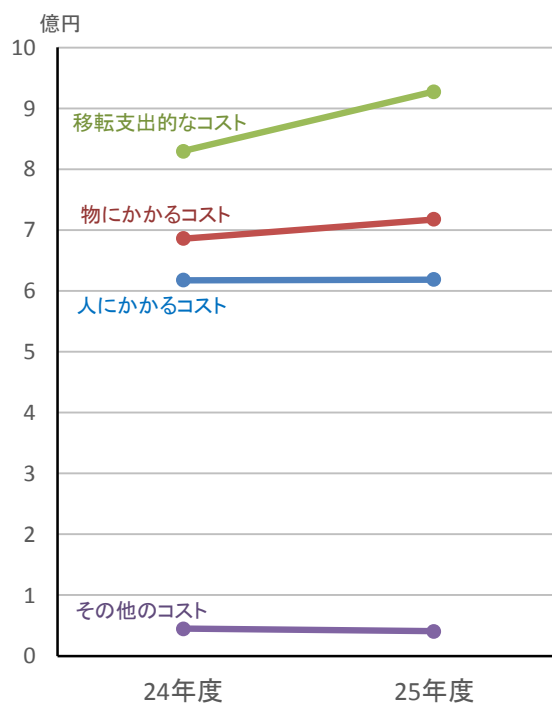
(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	618,862	27%	39,193	91,090	141,936	27,741	43,882	5,889	216,086	53,045			0
物にかかるコスト	717,244	31%	110,911	193,434	58,955	51,577	17,845	7,656	274,973	1,893	0		0
移転支的的なコスト	927,278	40%	998	18,798	475,458	250,570	36,105	103,954	40,992	403			0
その他のコスト	40,766	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	37,040	3,726	0
行政コスト計	2,304,150	100%	151,102	303,322	676,349	329,888	97,832	117,499	532,051	55,341	37,040	3,726	0
(構成比率)	100%		7%	13%	29%	14%	4%	5%	23%	3%	2%	0%	0%

行政コスト計算書の財務分析

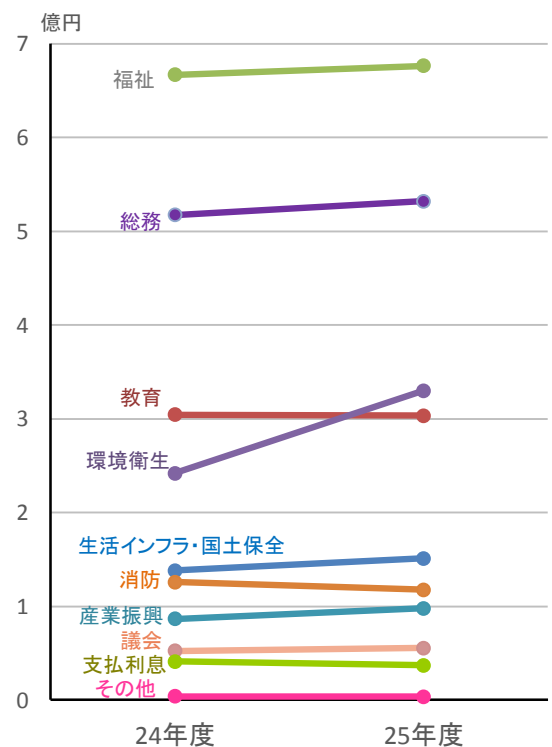
1 性質別行政コストの経年比較

	24年度	25年度
人にかかるコスト	617,434千円	618,862千円
物にかかるコスト	686,107千円	717,244千円
移転支出的なコスト	829,685千円	927,278千円
その他のコスト	45,040千円	40,766千円
合計	2,178,266千円	2,304,150千円



2 目的別行政コストの経年比較

	24年度	25年度
生活インフラ・国土保全	138,070千円	151,102千円
教 育	304,367千円	303,322千円
福 祉	667,036千円	676,349千円
環 境 衛 生	241,926千円	329,888千円
産 業 振 興	86,509千円	97,832千円
消 防	125,847千円	117,499千円
総 務	517,249千円	532,051千円
議 会	52,222千円	55,341千円
支 払 利 息	41,043千円	37,040千円
そ の 他	3,997千円	3,726千円
合計	2,178,266千円	2,304,150千円



3 受益者負担率

$$\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト}} = \text{受益者負担率(\%)} \quad \frac{84,171}{2,301,150} = \mathbf{3.7\%}$$

(千円)

行政サービスのコストに対する受益者の負担水準を示しています。

* 平均的な値は、全体で2%~8%とされています。

受益者負担率の推移

	24年度	25年度
経常収益合計 a	68,383千円	84,171千円
経常行政コスト b	2,178,266千円	2,301,150千円
受益者負担率 a/b	3.1%	3.7%
生活インフラ・国土保全	3.0%	0.0%
教 育	0.2%	8.0%
福 祉	6.4%	5.9%
環 境 衛 生	4.8%	3.5%
産 業 振 興	0.0%	0.0%
消 防	0.0%	0.0%
総 務	1.0%	0.9%

4 行政コスト対公共資産比率

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \text{行政コスト対公共資産比率(\%)} \quad \frac{2,304,150}{9,466,608} = \mathbf{24.3\%}$$

(千円)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

* 行政目的ごとによりバラつきますが、全体では10%~30%が平均的な値とされています。

行政コスト対公共資産比率の推移

	24年度	25年度
経常行政コスト a	2,178,266千円	2,304,150千円
公共資産合計 b	9,480,240千円	9,466,608千円
行政コスト対公共資産率 a/b	23.0%	24.3%
生活インフラ・国土保全	4.3%	4.1%
教 育	9.4%	9.7%
福 祉	158.9%	163.9%
環 境 衛 生	2570.0%	2841.2%
産 業 振 興	92.4%	95.4%
消 防	333.1%	137.5%
総 務	24.4%	25.9%

5 行政コスト対税収等比率

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} = \text{行政コスト対税収等比率} \quad \frac{\text{(千円)} \quad 2,304,150}{2,282,362} = \mathbf{101.0\%}$$

(%)

当年度に行われた行政サービスのコストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを示すもので、資産形成を行う余裕がどのくらいあるかをみることができます。

* 100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか、あるいは負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に100%を上回っている場合は、資産が取り崩されたか、あるいは負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

* 平均的な値は、90%～110%とされています。

行政コスト対公共資産比率の推移

	24年度	25年度
経常行政コスト a	2,178,266千円	2,304,150千円
一般財源 b	1,949,634千円	2,064,476千円
補助金等受入 c	322,085千円	217,886千円
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	95.9%	101.0%

6 住民1人あたりの行政コスト 次ページのとおり

神崎町の住民1人あたりの行政コスト

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	95,799	27%	6,067	14,100	21,972	4,294	6,793	912	33,450	8,211			0
物にかかるコスト	111,028	31%	17,169	29,944	9,126	7,984	2,762	1,185	42,565	293	0		0
移転支的コスト	143,542	40%	154	2,910	73,600	38,788	5,589	16,092	6,346	63			0
その他のコスト	6,311	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,734	577	0
行政コスト計	356,680	100%	23,390	46,954	104,698	51,066	15,144	18,189	82,361	8,567	5,734	577	0
(構成比率)	100%		7%	13%	29%	14%	4%	5%	23%	3%	2%	0%	0%

※行政コスト計算書の金額を基準日(平成26年3月31日)の人口 6,460人で割って、円単位で表示しました。

その他の指標による財務分析

1 地方債の償還可能年数

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}} = \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{2,385,640}{486,598} = \underline{\underline{5.0\text{年}}}$$

(千円)

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

現在抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表します。

- * 数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。
- * 平均的な値は、3年～9年とされています。

地方債の償還可能年数の推移

	24年度	25年度
地方債残高 a	2,394,539千円	2,385,640千円
経常的収支額 b	308,832千円	486,598千円
地方債の償還可能年数 a/b	7.8年	5.0年

2 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

$$\begin{aligned} & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額}) = \text{プライマリーバランス} \\ & 2,680,630 - 199,122 - 0 - (2,774,578 - 245,061 - 248,252) = \underline{\underline{200,243千円}} \end{aligned}$$

地方債の発行や償還、財政調整基金等の積立てや取崩し、前年度の現金残高である繰越金の影響を除いた歳入と歳出の収支バランスを示しています。

- * ゼロあるいは黒字であれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移

	24年度	25年度
プライマリーバランス	251,766千円	200,243千円